



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,796	34.5	3,275	245.3	3,304	331.9	3,097	528.1
2022年3月期第1四半期	35,542	32.9	948	17.6	765	△5.4	493	△45.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,102百万円(517.1%) 2022年3月期第1四半期 502百万円(△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	57.23	—
2022年3月期第1四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	152,491	91,265	59.8
2022年3月期	143,618	88,931	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 91,265百万円 2022年3月期 88,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	28.1	7,200	210.3	7,000	238.2	5,200	309.3	96.05
通期	198,000	18.8	11,500	58.6	11,000	65.3	7,800	62.0	144.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) 中山三星建材株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	63,079,256株	2022年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,942,678株	2022年3月期	8,942,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	54,136,600株	2022年3月期1Q	54,136,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策と行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、物価上昇や円安の進行など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要はサプライチェーン停滞による部品不足の影響から減少基調であり、建築向け需要は大型案件の堅調ぶりがみられる一方で中小案件の回復は鈍く、総じて弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月10日に公表しました中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、当社グループが掲げた目標の達成を目指して施策を推進してまいりました。

「“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化」においては、4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併して母材のホットコイルから加工製品までの一貫メーカーとしての強みを発揮するよう取り組んでおります。また、完全子会社の三泉シャヤー株式会社の第2工場について2023年度からの営業生産を目指して当社構内への建設を開始しております。

「カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化」においては、電気炉生産量を前年同期比12%増加させるとともに、原単位の向上など電気炉材のコスト改善を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高477億96百万円(前年同期比122億53百万円増)、営業利益32億75百万円(前年同期比23億27百万円の増益)、経常利益33億4百万円(前年同期比25億39百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億97百万円(前年同期比26億4百万円の増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、主原料であるスクラップ価格や鋼片価格は上昇しましたが、鋼材販売価格への転嫁が進んだことで前年同期に比べ鋼材スプレッドが改善しましたので、増収増益となりました。これらの結果、売上高は471億63百万円(前年同期比120億91百万円増)、経常利益は31億27百万円(前年同期比22億23百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鑄機部門の受注が増加したことなどにより、売上高は3億72百万円(前年同期比1億18百万円増)、経常損益は26百万円の損失(前年同期比22百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は2億61百万円(前年同期比42百万円増)、経常利益は1億76百万円(前年同期比32百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,524億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ88億73百万円増加しました。これは主として、鋼材販売価格及び原材料価格の上昇に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権並びにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については、612億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億39百万円増加しました。これは主として、原材料価格の上昇などにより支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことや、短期借入金の借り入れ等によるものであります。

純資産については、912億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億34百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による供給制約や価格高騰、国内鋼材需要の減少など先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

2023年3月期第2四半期（累計）業績予想につきましては、鋼材販売数量は期初の想定を下回る見通しでありませんが、鋼材販売価格が期初の想定を上回る一方、主原料価格は想定を下回る水準で推移するものと見込んでおります。これにより、売上高は前回公表値を下回る見通しですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前回公表値を上回る見通しです。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は、売上高940億円、営業利益72億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する四半期純利益52億円を、通期は、売上高1,980億円、営業利益115億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日開示している「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,765	15,241
受取手形、売掛金及び契約資産	31,538	39,198
電子記録債権	7,386	8,917
商品及び製品	17,338	17,039
仕掛品	3,284	5,954
原材料及び貯蔵品	15,815	14,347
その他	1,654	901
貸倒引当金	△94	△69
流動資産合計	92,688	101,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	6,822
機械及び装置（純額）	12,992	13,126
土地	23,033	23,022
その他（純額）	1,247	1,344
有形固定資産合計	44,097	44,315
無形固定資産	273	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	2,623
差入保証金	2,352	2,351
その他	1,463	1,456
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,559	6,390
固定資産合計	50,929	50,961
資産合計	143,618	152,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,750	22,433
電子記録債務	1,356	1,788
短期借入金	7,674	13,649
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	2,040	2,270
未払費用	1,444	1,659
未払法人税等	1,565	1,353
賞与引当金	853	401
環境対策引当金	9	6
その他	638	1,305
流動負債合計	37,375	44,909
固定負債		
社債	27	27
長期借入金	8,249	8,092
繰延税金負債	3,472	2,660
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	415	417
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	42	43
退職給付に係る負債	2,577	2,598
その他	1,121	1,072
固定負債合計	17,311	16,316
負債合計	54,686	61,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	58,364	60,822
自己株式	△775	△775
株主資本合計	85,459	87,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	925
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,444	2,435
退職給付に係る調整累計額	△16	△13
その他の包括利益累計額合計	3,471	3,348
純資産合計	88,931	91,265
負債純資産合計	143,618	152,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	35,542	47,796
売上原価	31,619	41,504
売上総利益	3,922	6,291
販売費及び一般管理費		
販売費	1,443	1,278
一般管理費	1,530	1,737
販売費及び一般管理費合計	2,974	3,016
営業利益	948	3,275
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	33	43
持分法による投資利益	25	47
負ののれん償却額	0	—
その他	30	66
営業外収益合計	102	171
営業外費用		
支払利息	22	50
賃借料	37	37
その他	226	55
営業外費用合計	286	142
経常利益	765	3,304
特別利益		
スクラップ売却益	—	315
固定資産売却益	7	3
環境対策引当金戻入額	11	—
関係会社事業損失引当金戻入額	7	—
その他	—	11
特別利益合計	27	331
特別損失		
固定資産除却損	41	10
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	1	—
特別損失合計	44	12
税金等調整前四半期純利益	747	3,623
法人税、住民税及び事業税	227	1,288
法人税等調整額	27	△763
法人税等合計	254	525
四半期純利益	493	3,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	493	3,097

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	493	3,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	9	4
四半期包括利益	502	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	3,102
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,071	253	—	35,324	—	35,324
その他の収益	—	—	218	218	—	218
外部顧客への売上高	35,071	253	218	35,542	—	35,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	60	95	240	△240	—
計	35,155	313	314	35,783	△240	35,542
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	903	△49	143	998	△233	765

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	998
セグメント間取引消去	△4
全社営業外損益(注)	△229
四半期連結損益計算書の経常利益	765

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,163	372	—	47,535	—	47,535
その他の収益	—	—	261	261	—	261
外部顧客への売上高	47,163	372	261	47,796	—	47,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	2	85	165	△165	—
計	47,240	375	346	47,961	△165	47,796
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	3,127	△26	176	3,276	27	3,304

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,276
セグメント間取引消去	△9
全社営業外損益(注)	36
四半期連結損益計算書の経常利益	3,304

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。